会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
１８６号
2025年11月18日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２－８DC会館内
TEL ０４３－２２２－７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

11・2芝公園に2150人

国鉄闘争の地平と国際連帯で反戦闘争と階級的労働運動の新たな出発点を確認

11月2日、東京・芝公園で「11・2全国労働者総決起集会&改憲・戦争阻止！1万人大行進」が開催され、全国から2150人が結集した。

集会は、中国侵略戦争へ突き進む高市政権を打倒し、連合路線に抗して階級的労働運動を再生させる決意を固める場となった。韓国、イタリアなど海外の労働組合代表も参加し、国境を超えた連帯の力で戦争を止め、社会を変革する新たな歴史的挑戦を確認した。

冒頭、国鉄闘争全国運動呼びかけ人の金元重さんが前日の国際連帯集会を報告し、「反戦闘争を日本で本格的に築くため、この場で課題を明確にしよう」と呼びかけた。

続いて三里塚空港反対同盟の市東孝雄さん、福島「希望の牧場」代表・吉澤正巳さん、アラブ未来協会の田中博一さんが連帯のあいさつ。原発再稼働やガザでの虐殺など国内外の問題を結びつけ、「反戦・反差別・反原発」の闘いを一体で進める重要性を訴えた。

基調報告では、動労千葉の関道利委員長が四つのスローガンを再確認。中国侵略戦争阻止、差別・排外主義との闘い、連合に対抗する新しい労働運動の構築、高市政権打倒と闘う労働者の党の創出などを掲げ、「国鉄分割・民営化に抗して闘い続けてきた私たちこそが、社会変革への挑戦権を持つ」と力強く宣言した。

国際連帯の訴え

海外からの報告では、韓国・民主労総ソウル地域本部のキムホジョン事務処長が「ユン政権退陣闘争を超え社会大改革の道を切り開いた」と語り、米主導の軍拡政策への批判と共に「米日による中国侵略戦争阻止」のスローガンに共感を表明した。韓国・旭硝子支会のチャホノ支会長は非正規職撤回闘争の勝利を報告し、国際的な団結の意義を強調した。

イタリアのSIコバスのロベルト・ルッチさんや、オーストラリアの社会主義運動家キース・ドッズさんが紹介され、闘争の国際的広がりが示された。

さらに在日外国人労働者の発言が続き、入管法改悪や排外主義に抗して共に闘う決意を共有した。続いて1047名解雇撤回など国鉄闘争の訴えが行われ、JR再編・外注化攻撃と対決する姿勢を鮮明にした。

集会後半では、改憲・戦争阻止！大行進呼びかけ人の高山俊吉さんが「自民・維新の連立は危機の産物であり、侵略戦争に突進する政治を打ち破る時」と訴え、沖縄・広島・教育・郵政などの発言が続いた。全学連代表は「侵略を内乱に転化する闘いの先頭に立つ」と宣言し、青年・学生の決意を示した。

高市打倒のデモ

最後に、国鉄闘争全国運動呼びかけ人の浅川雅己・札幌学院大学教授が「困難を乗り越え運動は前進している」と総括。団結ガンバローとインターナショナルで集会を終えた。

集会後、参加者は「高市・トランプ打倒」「日米戦争同盟粉砕」「中国侵略戦争阻止」を掲げ、新橋から日比谷公園までデモ行進。沿道からは熱い声援が送られた。11月労働者集会は、改憲と戦争への道を阻む新たな出発点として、国際的連帯の力を明確に示した。

高市・トランプ打倒掲げデモ行進

東京高裁宛て行政訴訟署名 ５３４５筆（25年11月18日）

1047名解雇撤回 〝1月23日の裁判に大結集を〟

動労千葉副委員長　中村仁

国鉄1047名解雇撤回闘争および動労千葉へのご支援に心から御礼申し上げます。

9月19日の東京高裁裁判は、私たちにとって大きな勝利の一歩となりました。裁判所は警備法廷を設定し、一発結審を強行しようとしましたが、全国の皆さんの結集、裁判所包囲デモ、傍聴席を埋め尽くす存在が勝利をかちとった最大の要因です。改めて御礼申し上げます。

動労千葉の裁判闘争では、2015年6月の最高裁判決で、「国鉄は当初、組合員を採用候補者名簿に記載する方針であったにもかかわらず、不当労働行為の意思のもと記載しなかったのは不当労働行為と推認される」と画期的な判決をかちとりました。これは全国運動と10万1235筆の署名という圧倒的成果によるものです。

この成果に基づき、私たちはJR東日本に採用と団体交渉を求めています。裁判闘争では新たな解雇撤回署名も呼びかけ、多くが集まっています。署名活動は闘いの力となる重要な手段です。第2回は1月23日です。ぜひ再結集をお願いします。

さらに、戦争の危機が深まる中、私たちは戦争に絶対反対の声を上げ続けます。戦争は労働者階級への理不尽な攻撃であり、命と自由を奪うものです。生きるため、自由のため、団結のために声を上げ続け、裁判闘争に勝利し、不当に解雇された仲間を職場に戻すまでともに闘いましょう。心も体も一つです。闘いましょう。

■次回裁判は26年1月23日15時30分～東京高裁101号法廷

ＣＴＳ、運転職場希望者を全員不採用

動労千葉が団体交渉で怒りの追及

ＪＲ東日本が導入するセカンドキャリアスタッフ制度において、ＣＴＳ（シニア社員向け再雇用先）の運転業務を希望した動労千葉組合員が全員不採用となっている。

同制度の説明会が今年7月末から8月上旬に実施され、その後の募集に応募した社員を対象に面談が行われた。

面談でＪＲ千葉支社の担当者は、「セカンドキャリアの関係では構内業務はない」「仕業・構内は募集していない」「人員は足りている」と回答。

また「いすみ鉄道の検修」「東日本物流の品出し業務」「メディア・清掃」「警備」といった業務があることを説明した。泊勤務のある業種について問い合わせた組合員には、警備で京葉線市川地区ならあるとの回答があったが通勤距離など条件の合わないケースがほとんど。

結果、ＣＴＳの運転業務を希望した組合員は全員、希望通りの配置が認められなかった。

会社は説明拒否

動労千葉は10月31日にＪＲ千葉支社と団体交渉を行い、制度に応募した組合員が希望する職種・勤務地で再雇用するよう追及した。

組合は、対象者が２０１２年の検修業務外注化以降、出向を含め仕業構内や上回り検修業務などに従事してきたことを指摘。現場経験やスキルを活かす観点から、希望する職種・勤務地での就労が最適であると主張した。

ＪＲ千葉支社は「再雇用はグループ会社の雇用ニーズに応じて調整可能な場合に行う」と回答し、ＣＴＳ運転業務に関する採用枠がない理由については「内容は話せない」と説明を拒否。セカンドキャリアスタッフ制度は70歳までの就労機会を確保する「努力義務」にとどまり、必ずしも雇用が保証されるものではないと述べた。

外注化が元凶だ

そもそも２０１２年になんの技術力もないＣＴＳに検修業務を外注化し、ＪＲ出向者で業務を行わせるようにしたのはＪＲだ。今なおエルダーや若年出向を含むＪＲからの出向者抜きには業務が回らないのが現実だ。外注化を撤回し、ＪＲで65歳以降も雇用の場を確保するのが当然だ。

ＪＲは自らこうした現実を作っておきながら、「雇用ニーズがない」「ＣＴＳの判断だ」などと回答することは断じて許せない。動労千葉を排除するための真っ赤なウソだ。

業務が外注化されたとはいえ、鉄道業務の一線を担い、安全を確保してきたベテラン労働者に対して65歳を迎えるにあたってこんな仕打ちは認められない。動労千葉は、外注化によって現場経験を積んだベテラン社員が必要不可欠である現状を踏まえ、希望職種・勤務地での再雇用を徹底するよう求めている。

中国侵略戦争に突進する高市政権と対決を

あらためて問う国鉄闘争の意義

高市政権が自民党と日本維新の会の連立体制として発足した。政権発足直後から、安全保障・防衛政策をめぐる方針が最大の焦点となっている。高市政権の政策は、中国侵略戦争に向けて日米同盟の強化・深化を打ち出しつつ日本帝国主義の「自主防衛力」の確立を図るものだ。

大軍拡を宣言

高市首相は就任演説で「主体的に防衛力の抜本的強化を進める」と宣言。防衛予算の対ＧＤＰ比２％を「今年度中に前倒して措置を講じる」と述べ、さらに国内防衛産業の再構築、サイバー・宇宙・ＡＩ分野を含む安全保障戦略の推進を明言した。

また岸田政権が策定した「安保３文書（国家安全保障戦略、防衛戦略、防衛力整備計画）」について、より短期間で実行し、実戦体制へ移行する意図を明らかにした。

10月末の日米首脳会談では、トランプと高市が「日米同盟の新たな黄金時代」を宣言し、共同声明で「地域の安定と平和に対する責任」を強調した。声明は中国を「国際秩序に対する深刻な挑戦」と明記し、台湾問題の重要性を強調した。

同時に、防衛装備品の共同生産・技術協力の加速、無人機・サイバー防衛での連携強化などについても合意。防衛相会談では、防衛費をＧＤＰ比２％とする目標の前倒し実現を日本側が表明。米側は日米同盟を「インド太平洋地域の基軸」として再定義し、自衛隊と米軍の相互運用性の一層の強化を求めた。

これらは自衛隊の役割拡大と集団的自衛権の実戦的運用を前提とする政策である。米日両国は台湾や東アジアの有事を想定した軍事体制の構築を加速させている。

３文書の再改定

高市政権は防衛政策の中核として、岸田政権が22年末に閣議決定した**「安保３文書」の再改定**を打ち出した。

■「反撃能力」概念の明確化

「反撃能力の明確化・強化」を重要課題として掲げ、敵基地攻撃を含む「自衛権行使」の条件をより具体的に規定し、「先制攻撃」を実質的に可能にする方向への転換。

■防衛産業基盤の強化

「防衛生産基盤・技術基盤の強化」方針を明確に出しており、武器の輸出や共同開発について定めた防衛装備移転３原則についても緩和の検討を指示。「同盟国」との武器の共同開発を推進し、民間企業の参入も促進、産学官一体の軍需生産体制を構築を図る。

■軍事費倍増の前倒し

ＧＤＰ比２％の目標を27年度から25年度中に前倒し実現。医療・教育・社会保障費の削減で財源を捻出。

――などが焦点となっている。

高市は非核３原則についても、衆院予算委で「今後も堅持するか」を問われた際、「安保３文書はこれから見直し作業が始まる。書きぶりを私から申し上げる段階ではない」と明言を避けた。「持ち込ませず」見直しはかねてからの高市の持論だ。原潜導入の動きも加速している。

台湾有事を明言

高市は「台湾の安全は日本の安全と直結する」と一貫して述べ、衆院予算委員会での質疑応答（11月7日）で台湾海峡の緊張を「存立危機事態」に該当し得ると発言。「戦艦を使い、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になり得るケースであると私は考える」と明言した。

さらに、11月10日の衆議院予算委員会でも、「発言を撤回するつもりはない」と述べ、「どのような事態が存立危機事態に該当するかは、実際に発生した事態の個別具体的な状況をみて総合判断する」と説明した。

この発言は、自衛隊が実際に「台湾有事」に参戦する意思を明確化させたものである。有事の際に、在日米軍基地が使用されることを想定し、自衛隊による「警護・支援」「通信・情報支援」などの法制度整備を急いでいるとも報じられている。

スパイ防止法も

また、**「スパイ防止法」**の再検討を進めており、政府は「機密保全」「外国勢力の浸透防止」を名目に、報道機関や労働組合、市民団体への監視の合法化を狙っている。情報管理の強化は、戦時下の「思想統制」「治安維持法」の再来だ。労働運動や反戦運動に対して「安全保障上のリスク」として公然と弾圧しようとしているのだ。

防衛政策の強化と並行して、経済・技術分野でも「安全保障化」が進行している。ＡＩ・半導体・造船・航空宇宙などを「戦略的重要分野」と位置づけ、国家資金を投じた官民一体の投資を推進している。これを「危機管理投資」と称し、防衛関連企業への公的支援を拡大することで、民間経済そのものを軍需経済へと組み込む構想だ。

ＧＤＰ比２％の軍事費達成は、社会保障の削減と増税を不可避とする。

教育・福祉・医療が切り捨てられ、若者を「国防人材」として動員する歴史の再来だ。防衛産業の再編、軍需経済化、労働統制の強化は、かつての戦時体制の再現であり、新たな国家総動員体制の構築だ。

職場生産点の闘い

現場で声を上げ、ストライキで生産を止める労働者の闘いは戦争を止める力だ。労働組合の存在と闘いが問われている。戦争を止めるために、鉄道・学校・港湾・工場・病院など、職場生産点で働く労働者がストライキに立ち上がることが決定的だ。列車が止まり、港が止まり、病院が軍事動員を拒否したとき、戦争国家の歯車は止まる。

10月3日、イタリアで行われた全国ゼネストは、まさしく職場生産点からの闘いの強力な実例となった。この日、鉄道・港湾・物流・教育・病院など社会インフラの多くが停止した。イタリア全土で鉄道・バス・公共交通機関が運休・遅延し、地域によっては学校の授業が中止、病院では非緊急医療行為の延期が報じられた。

11・2労働者集会に参加したＳＩコバスは物流・港湾・鉄道分野を中心とした戦略的ストライキを先導し、「すべてを止めよう」のスローガンを掲げ、港湾ゲートや物流ハブを実際に封鎖・遅延させる行動を実施した。

このゼネストはガザ向け人道支援船がイスラエル海軍に拿捕された事件への抗議として闘われ、イタリア各地で「武器・弾薬の積出を港で止めよう」「物流を戦争に使わせない」「私たちは戦争に協力しない」のスローガンが掲げられ、職場から社会を止める動きとなった。

病院・学校・教育現場でも、「戦争のための動員拒否」「命を守る現場から戦争に協力しない」という決断が表明された。まさに「職場生産点から戦争を止める」の生きた事例だ。国家が戦争遂行と戦争体制を支えるインフラを担う職場を反戦闘争の現場に変える試みだ。

国鉄闘争の経験

連合の産業報国会化路線と対決し、職場生産点から労働者の反戦・反侵略の運動を甦らせよう。職場での統制強化、非正規雇用拡大、過労死水準の長時間労働――すべて戦時型経済の準備だ。現場から異議を突きつけ労働者の団結によって戦争を止める力を再構築しよう。

労働者の国際連帯を発展させることが決定的だ。ガザでの虐殺、ミャンマー軍政への抵抗、韓国民主労総のスト、欧州のゼネスト――これらは孤立した闘いではなく、世界の労働者が資本と帝国主義の戦争政策に抗する共通の潮流だ。日本の労働者もその一翼を担おう。

職場に根を張り、解雇と弾圧に屈せず闘い抜いた国鉄分割・民営化反対闘争の経験は、その後のイラク反戦闘争、韓国民主労総やＩＬＷＵ（米国際港湾倉庫労組）やＵＴＬＡ（ロサンゼルス市教組）などとの国際連帯、外注化阻止闘争などの資本との攻防などを切り開いた。闘う労働運動の再生は未来を切り開く力だ。

労働者が主人公となる社会を職場と街頭から創り出そう。戦争動員を拒否するストライキを、鉄道・学校・港湾・工場・病院の現場から実際に組織することこそ戦争を止める力だ。

鉄道・港湾・病院で社会を止めたイタリア反戦ゼネスト